

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第193期 第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜 和 明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山 田 剛 志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山 田 剛 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第192期 第3四半期連結 累計期間	第193期 第3四半期連結 累計期間	第192期 第3四半期連結 会計期間	第193期 第3四半期連結 会計期間	第192期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	932,568	829,365	322,074	283,021	1,388,042
経常利益又は経常損失() (百万円)	10,332	14,902	17,676	7,237	13,521
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	24,553	52	28,575	3,955	7,407
純資産額(百万円)	-	-	194,656	208,116	205,950
総資産額(百万円)	-	-	1,558,149	1,477,973	1,489,342
1株当たり純資産額(円)	-	-	122.67	132.63	130.96
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	16.74	0.04	19.49	2.70	5.05
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	0.04	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	11.54	13.16	12.89
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	69,953	1,160	-	-	17,638
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	34,043	51,440	-	-	41,727
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	63,507	43,585	-	-	42,812
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	85,211	101,213	107,720
従業員数(人)	-	-	24,378	25,037	24,348

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第192期第3四半期連結累計(会計)期間、第192期、第193期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社140社及び関連会社48社(平成21年12月31日現在)）においては、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業、不動産事業及びその他事業の7つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（物流・鉄構事業）

平成21年11月1日付けで松尾橋梁(株)は当社が営む橋梁・水門及びその他鋼構造物事業を承継したうえで、栗本橋梁エンジニアリング(株)と合併した。この合併に伴い、栗本橋梁エンジニアリング(株)は消滅した。また、同期日をもって、商号を(株)I H I インフラシステムに変更した。

当社グループにおける重要性が増したことにより、(株)I H I インフラシステムを新たに連結の範囲に含めた。

当社グループにおける重要性が増したことにより、松尾エンジニアリング(株)を新たに連結の範囲に含めた。

（機械事業）

平成21年10月1日付けで(株)I H I 機械システムは(株)日本ヘイズを合併した。この合併に伴い、(株)日本ヘイズは消滅した。

平成21年8月1日付けでI H I I N C . が子会社を設立したことに伴い、New Metal Engineering,LLCを新たに連結の範囲に含めた。

（エネルギー・プラント事業）

平成21年9月17日付けでJURONG ENGINEERING LIMITEDが、子会社を設立したことに伴い、Jurong Engineering(South Africa)(Proprietary)Limitedを新たに連結の範囲に含めた。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における連結会社の異動は、以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 I H I インフラシステム (注) 3	大阪府 堺市	4,903 百万円	物鉄・鉄構事業	100.0	橋梁をはじめとする、鋼構造物の設計、製作、施工を行なっている。 役員の兼任等...有
松尾エンジニアリング株式会社 (注) 4	大阪府 大阪市	65 百万円	物鉄・鉄構事業	93.4 (93.4)	橋梁をはじめとする、鋼構造物の設計、製作、施工を行なっている。 役員の兼任等...有
株式会社 I H I 機械システム (注) 5	神奈川県 横浜市	480 百万円	機械事業	100.0	産業機械、一般機械、工業炉の設計、製造、販売、修理等を行なっている。 役員の兼任等...有
New Metal Engineering, LLC (注) 6	米国 デラウェア州	500 千USD	機械事業	51.0 (51.0)	ストリップキャストの修理・保守作業を行なっている。 役員の兼任等...有
Jurong Engineering(South Africa)(Proprietary)Limited (注) 7	南アフリカ ヨハネスブルグ市	50 千RAND	エネルギー・プラント事業	100.0 (100.0)	南アフリカでの現地工事を行なっている。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示している。

3 平成21年11月1日付けで松尾橋梁株式会社は当社が営む橋梁・水門及びその他鋼構造物事業を承継したうえで、栗本橋梁エンジニアリング株式会社と合併した。この合併に伴い、栗本橋梁エンジニアリング株式会社は消滅した。また、同期日をもって、商号を株式会社 I H I インフラシステムに変更し、新たに連結の範囲に含めた。

4 新たに連結の範囲に含めた。

5 平成21年10月1日付けで株式会社 I H I 機械システムは株式会社日本ヘイズを合併した。この合併に伴い、株式会社日本ヘイズは消滅した。

6 新たに連結の範囲に含めた。

7 新たに連結の範囲に含めた。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	25,037
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	7,759
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

第2【事業の状況】

1【生産，受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
物流・鉄構事業	47,013	10.3
機械事業	34,594	34.4
エネルギー・プラント事業	84,271	23.6
航空・宇宙事業	58,962	5.2
船舶・海洋事業	41,235	8.4
不動産事業	1,959	4.7
その他事業	21,895	20.9
合計	289,929	17.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2 消費税等は含まれていない。
3 金額は単位未満を四捨五入表示している。

(2)受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	(百万円)	前年同期比（％）	(百万円)	前年同期比（％）
物流・鉄構事業	31,710	24.3	202,381	9.4
機械事業	28,075	61.5	98,665	31.6
エネルギー・プラント事業	61,424	14.3	337,752	29.0
航空・宇宙事業	33,194	29.2	279,347	4.3
船舶・海洋事業	8,730	22.4	373,886	28.1
不動産事業	1,733	17.7	4	99.8
その他事業	7,442	37.3	30,577	39.4
合計	172,308	21.5	1,322,612	21.4

- (注) 1 消費税等は含まれていない。
2 金額は単位未満を四捨五入表示している。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流・鉄構事業	56,554	18.5
機械事業	32,963	42.2
エネルギー・プラント事業	73,293	14.3
航空・宇宙事業	61,425	17.0
船舶・海洋事業	55,187	4.4
不動産事業	1,962	4.8
その他事業	21,708	26.7
消去又は全社	20,071	
合計	283,021	12.1

- (注) 1 販売実績は売上高をもって示す。ただし、消費税等は含まれていない。
- 2 「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」、「不動産事業」、「その他事業」にはセグメント間取引を含んでおり、「消去又は全社」でセグメント間取引を一括して消去している。
- 3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりである。

なお、当第3四半期連結会計期間において100分の10を超える販売先はない。

販売相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	44,429	13.8		

- 4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は，当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況（平成21年10月1日～12月31日）

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は，金融環境が厳しさを残しつつも改善の動きが続くなか，内外の在庫調整の進展や海外経済，とりわけアジア新興国の回復などを背景に，景気は持ち直しの動きが持続した。輸出や生産水準が最悪期を脱するとともに，企業の業況感が製造業を中心に緩やかに改善し，設備投資にも下げ止まりの動きがみられた。また，個人消費は，厳しい雇用所得環境が続いているものの，各種対策の効果から耐久消費財を中心に持ち直してきた。

先行きについては，新興国の回復など対外経済環境の改善により，わが国の景気は緩やかなペースでの持ち直しが続くと思込まれるものの，当面，設備と雇用の過剰感が持続するなか，円高・デフレと企業収益を取り巻く環境は厳しい状況が続くとみられる。また，11月下旬に発生した中東ドバイの信用不安問題にみられるように世界的な金融危機の帰趨は依然として不透明であり，実体経済についても，新興国・資源国の経済情勢，米欧経済のバランスシート調整の帰趨，中長期的な成長期待の動向など，上振れ・下振れのリスクが存在している。

当社グループはこのような状況にあって，事業の集中と選択を進めるとともに，諸費用削減や保守・改修・短納期工事の取り込み，為替リスク管理の強化，資機材調達における円高メリットの活用並びに受注前審査と受注後の管理強化などに取り組んできたが，景気回復の遅れの影響などにより，当第3四半期連結会計期間の受注高は，前年同期比21.5%減の1,723億円となった。売上高は物流・鉄構事業及び船舶・海洋事業は堅調に推移したものの，機械事業及び航空・宇宙事業などで減収となったため，前年同期比12.1%減の2,830億円となった。損益面では，エネルギー・プラント事業及び船舶・海洋事業の採算性が改善したことにより，営業利益は64億円，経常利益は72億円となったが，GXロケットに係るプロジェクトの中止による損失を計上したことなどにより，四半期純損失は39億円となった。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりである。

<物流・鉄構事業>

受注高は，鋼製橋梁などは堅調であったが，運搬機械や前年同期に大型案件の受注があった水門などが減少したため，前年同期比24.3%減の317億円となった。

売上高は，鋼製橋梁・コンクリート橋梁などの公共投資関連工事や，物流システムなどが堅調に推移したため，前年同期比18.5%増の565億円となった。

営業利益は，鋼製橋梁など公共投資関連工事の採算性改善などの効果により，前年同期比153.7%増の7億円となった。

<機械事業>

受注高は，前年同期に大型案件の受注があった製鉄機械で減少したことをはじめ，圧縮機などが低調だったため，前年同期比61.5%減の280億円となった。

売上高は，車両用過給機は前年同期並みに推移したものの，製紙機械・製鉄機械などが減収となったため，前年同期比42.2%減の329億円となった。

営業損益は，上記減収の影響などにより，8億円の損失となった。

<エネルギー・プラント事業>

受注高は，ボイラ・原子力機器などが減少したものの，国内向けの大型案件を受注した貯蔵設備などが増加したため，前年同期比14.3%増の614億円となった。

売上高は，ボイラや化学機械の大型工事がピークを越えたことなどにより，減収となったため，前年同期比14.3%減の732億円となった。

営業利益は，ボイラ・貯蔵設備・原子力機器などの採算性が改善したことなどにより，73億円となった。

<航空・宇宙事業>

受注高は，防衛省向けの航空エンジン部品などが堅調だったため，前年同期比29.2%増の331億円となった。

売上高は，防衛省向けの航空エンジン部品が減少したこと，民間向け航空エンジンで為替円高の影響を受けたことなどにより，前年同期比17.0%減の614億円となった。

営業利益は，上記減収の影響などにより，前年同期比70.6%減の4億円となった。

<船舶・海洋事業>

受注高は、依然として受注環境が厳しく新造船受注が低調に推移したため、前年同期比22.4%減の87億円となった。

売上高は、進行基準適用による新造船の売上計上が増加したことなどにより、前年同期比4.4%増の551億円となった。

営業損益は、採算性の改善により前年同期比で好転したものの、為替円高の影響などにより、13億円の損失となった。

<不動産事業>

受注高は、不動産分譲が減少したため、前年同期比17.7%減の17億円となった。

売上高は、不動産賃貸などの売上により、前年同期比4.8%減の19億円となった。

営業利益は、不動産賃貸などの売上に伴い、前年同期比29.2%増の7億円となった。

<その他事業>

受注高は、建設機械・農業機械などが減少したため、前年同期比37.3%減の74億円となった。

売上高は、建設機械・農業機械の減収などにより、前年同期比26.7%減の217億円となった。

営業損益は、上記減収による影響などにより、9億円の損失となった。

(2) 財政状態の分析（平成21年4月1日～12月31日）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,779億円となり、前連結会計年度末と比較して113億円減少した。主な増加項目は、仕掛品等のたな卸資産で510億円、有価証券で246億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で666億円、現金及び預金で260億円などである。

負債は1兆2,698億円となり、前連結会計年度末と比較して135億円減少した。主な増加項目は、有利子負債で544億円、前受金で148億円、主な減少項目は、支払手形及び買掛金で626億円、受注工事損失引当金で123億円などである。

純資産は、当第3四半期連結累計期間純利益が52百万円の計上にとどまったが、評価・換算差額等が23億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して21億円増加し、2,081億円となった。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の12.9%から13.2%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況（平成21年10月1日～12月31日）

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して481億円減少し、1,012億円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用された資金は前年同期と比べて213億円減少し、366億円となった。これは主な資金の増加項目として、たな卸資産の減少が266億円、一方で主な資金の減少項目として、売上債権の増加が135億円あったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は前年同期と比べて20億円減少し、132億円となった。これは主として、短期貸付金の純増額が28億円減少したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は前年同期と比べて451億円減少し、31億円となった。これは主として、短期借入金の純増額が509億円減少したことによるものである。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は69億円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

設備投資を主たる対象とする当社グループの受注環境は、量・価格とも厳しい状況が継続している。また、年度初めと比べ円高基調にあることから、輸出においても厳しい競争を余儀なくされている。

こうした状況に対処するため、生産性向上に加え、諸費用の削減や定期点検・短納期工事の取り込み、為替リスク管理の強化、資機材調達における円高メリットの活用並びに受注前審査と受注後の管理強化などに取り組んでいる。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成21年11月2日に、平成22年度を初年度とする今後3ヵ年の中期的な事業戦略である「グループ経営方針2010」を発表した。この中で具体的な数値目標として、連結売上高1兆4,000億円、連結経常利益600億円等を掲げた。この利益目標を達成するために、特に原子力機器、フローティングLNG貯蔵設備、車両用過給機等7事業を成長・注力事業として指定し、優先的に経営資源を投入するなどして積極的な展開をはかり、次世代の収益の柱とする所存である。

また当該事業戦略の実施に当たっては、「パラダイムシフト」をキーワードとして最重要視している。すなわち、従来のビジネススタイルを今一度根本的に見直し、スピード感をもって変革を進めていく。具体的には、ビジネスモデルにおける「本体販売重視からライフサイクル重視へ」、事業運営における「国内中心からグローバル展開へ」、製品戦略としての「技術シーズ重視から市場ニーズ重視へ」を意識して諸施策に当たっていく。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金・社債及び内部資金により充当している。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は4,816億円であり、前連結会計年度末と比較して544億円増加した。

この増加は、製品の競争力強化・生産性向上に向けた設備投資及び事業強化のための投資の増加などの事由によるものである。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は1,012億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠など多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保している。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成21年12月に、政府の宇宙開発戦略本部がGXロケット開発の中止を発表したことにより、当社は当第3四半期連結会計期間において113億円の特別損失を計上するに至った。今般の政府見解では、GXロケットの需要の見込み、競争力に対して疑問を呈し、GXロケットの開発には着手しないこととされた。当社としては、官民共同プログラムとしての過去からの経緯、当社を含む民間サイドの投資等を助案し、本プログラムへの今後の対応について検討していく。

当社は、平成21年11月に発表した「グループ経営方針2010」において、ロケットシステム事業を将来的な収益力向上を目指し経営資源の投入を積極的に行なう「成長・注力事業」の一つとして位置づけた。当社はGXロケット開発の中止という今回の事態があったものの、この方針を堅持し、次期固体ロケット開発等引き続き宇宙関連ビジネスに注力していく所存である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、平成21年11月1日付で発足した(株)IHIインフラシステムを連結子会社としたことで、当該会社の設備が新たに当社グループの主要な設備となった。当該設備の状況は、以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物・構築物	機械装置・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)IHI インフラシステム	堺工場 (大阪府堺市)	物流・鉄構事業	鋼構造物 生産設備	2,492	529	7,868 (137)	94	10,983	253
	千葉事業所 (千葉県八千代市)	物流・鉄構事業	鋼構造物 生産設備 事業用倉庫	648	129	4,903 (91)	24	5,704	60

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各金融商品取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。
計	1,467,058,482	1,467,058,482	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

平成19年7月23日開催の取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	235
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	235,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日～平成49年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会 の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任

後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

(ア) 新株予約権者が平成48年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成48年8月10日から平成49年8月9日

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間

(ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

（1）交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

（2）新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額

に、上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（9）その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）1に準じて決定する。

平成20年7月22日開催の取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	511
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	511,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日～平成50年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 186 資本組入額 93
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会 の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成49年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成49年8月19日から平成50年8月18日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)1に準じて決定する。

平成21年7月21日開催の取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	647
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	647,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年8月6日～平成51年8月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 166 資本組入額 83
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会 の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成50年8月5日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成50年8月6日から平成51年8月5日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額

に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じ

て得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までと

する。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するもの

とする。

(8) 新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)1に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	1,467,058	-	95,762	-	43,133

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく，当第3四半期会計期間において，大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 142,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,462,678,000	1,462,678	同上
単元未満株式	普通株式 3,555,482		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482		
総株主の議決権		1,462,678	

(注) 1 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式528株を含む。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式7,000株を含む。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個を含む。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	683,000		683,000	0.05
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000		142,000	0.01
計		825,000		825,000	0.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	158	179	185	171	198	200	186	175	157
最低(円)	114	150	161	134	160	175	155	130	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

・役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	情報システム 防衛事業連携統括 船用超電導推進事業 統括関連事項担当	取締役	常務執行役員 船用超電導推進事業 統括室長 情報システム部 防衛事業連携統括室 担当	稲川 泰弘	平成21年11月1日

第 5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,544	87,547
受取手形及び売掛金	2, 5 286,173	2 352,840
有価証券	38,300	13,650
製品	6 21,283	22,937
原材料及び貯蔵品	113,992	111,772
半成工事	-	289,929
仕掛品	6 386,944	46,526
その他	110,604	118,104
貸倒引当金	8,380	6,877
流動資産合計	1,010,460	1,036,428
固定資産		
有形固定資産	1, 4 287,199	1, 4 273,964
無形固定資産		
のれん	4,972	5,451
その他	17,517	18,890
無形固定資産合計	22,489	24,341
投資その他の資産		
その他	180,830	176,714
貸倒引当金	23,005	22,105
投資その他の資産合計	157,825	154,609
固定資産合計	467,513	452,914
資産合計	1,477,973	1,489,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 232,193	294,871
短期借入金	216,486	199,084
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	2,500	5,000
未払法人税等	4,625	10,130
前受金	227,237	212,362
賞与引当金	12,150	20,520
保証工事引当金	18,823	20,020
受注工事損失引当金	6 17,506	29,891
その他の引当金	172	252
その他	86,841	81,051
流動負債合計	848,533	898,181
固定負債		
社債	40,500	60,000
長期借入金	180,411	128,626
退職給付引当金	136,542	137,796
その他の引当金	1,747	1,915
その他	62,124	56,874
固定負債合計	421,324	385,211
負債合計	1,269,857	1,283,392

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,033	43,032
利益剰余金	48,475	48,423
自己株式	160	155
株主資本合計	187,110	187,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,897	4,679
繰延ヘッジ損益	3	908
土地再評価差額金	3,785	3,785
為替換算調整勘定	4,321	4,391
評価・換算差額等合計	7,364	4,981
新株予約権	310	206
少数株主持分	13,332	13,701
純資産合計	208,116	205,950
負債純資産合計	1,477,973	1,489,342

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	932,568	829,365
売上原価	833,075	703,050
売上総利益	99,493	126,315
販売費及び一般管理費	₁ 98,869	₁ 103,601
営業利益	624	22,714
営業外収益		
受取利息	1,164	332
受取配当金	1,711	1,926
持分法による投資利益	1,106	851
負ののれん償却額	-	2,797
その他	3,365	4,072
営業外収益合計	7,346	9,978
営業外費用		
支払利息	4,416	4,896
契約納期遅延に係る費用	-	4,010
為替差損	4,892	-
その他	8,994	8,884
営業外費用合計	18,302	17,790
経常利益又は経常損失 ()	10,332	14,902
特別利益		
固定資産売却益	₂ 3,732	-
事業譲渡益	281	-
関係会社清算益	148	-
特別利益合計	4,161	-
特別損失		
GXプロジェクト中止に係る損失	-	₃ 11,300
投資有価証券評価損	295	1,661
貸倒引当金繰入額	13,582	-
事業再編損	2,036	-
金融商品取引法違反に係る損失	1,594	-
損害賠償金	532	-
減損損失	58	-
その他	84	-
特別損失合計	18,181	12,961
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	24,352	1,941
法人税等	₄ 609	₄ 2,084
少数株主損失 ()	408	195
四半期純利益又は四半期純損失 ()	24,553	52

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	322,074	283,021
売上原価	299,054	237,623
売上総利益	23,020	45,398
販売費及び一般管理費	¹ 32,797	¹ 38,997
営業利益又は営業損失()	9,777	6,401
営業外収益		
受取利息	280	96
受取配当金	515	722
持分法による投資利益	349	261
負ののれん償却額	-	2,797
為替差益	-	1,514
その他	1,175	1,479
営業外収益合計	2,319	6,869
営業外費用		
支払利息	1,487	1,674
契約納期遅延に係る費用	-	111
デリバティブ評価損	-	1,593
為替差損	6,725	-
その他	2,006	2,655
営業外費用合計	10,218	6,033
経常利益又は経常損失()	17,676	7,237
特別損失		
GXプロジェクト中止に係る損失	-	² 11,300
投資有価証券評価損	48	1,661
貸倒引当金繰入額	13,582	-
事業再編損	1,326	-
損害賠償金	532	-
特別損失合計	15,488	12,961
税金等調整前四半期純損失()	33,164	5,724
法人税等	³ 4,410	³ 1,969
少数株主利益又は少数株主損失()	179	200
四半期純損失()	28,575	3,955

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,352	1,941
減価償却費	32,639	29,708
その他の償却額	4,080	4,632
減損損失	58	5
GXプロジェクト中止に係る損失	-	11,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,874	2,183
賞与引当金の増減額(は減少)	9,176	8,562
保証工事引当金の増減額(は減少)	1,422	1,208
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	6,929	12,632
退職給付引当金の増減額(は減少)	957	2,567
受取利息及び受取配当金	2,875	2,258
支払利息	4,416	4,896
為替差損益(は益)	66	2
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	4	16
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	195	1,638
持分法による投資損益(は益)	1,106	851
固定資産除売却損益(は益)	1,831	1,247
事業譲渡益	281	-
売上債権の増減額(は増加)	48,405	74,827
前受金の増減額(は減少)	29,550	12,774
前渡金の増減額(は増加)	748	4,582
たな卸資産の増減額(は増加)	114,296	48,529
仕入債務の増減額(は減少)	9,208	64,551
未払費用の増減額(は減少)	11,509	472
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	43	-
その他	15,216	2,248
小計	49,874	11,281
利息及び配当金の受取額	2,918	2,351
利息の支払額	4,313	4,598
法人税等の支払額	18,684	7,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,953	1,160

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	47	126
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,098	2,555
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,537	2,063
有形及び無形固定資産の取得による支出	28,363	36,371
有形固定資産の売却による収入	5,615	1,645
有形固定資産の除却による支出	450	206
事業譲渡による収入	75	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,772	6,812
短期貸付金の増減額(は増加)	2,728	3,415
長期貸付けによる支出	1,172	33
長期貸付金の回収による収入	141	247
長期運用商品の取崩しによる収入	10,161	-
その他	6,942	6,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,043	51,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	59,154	8,588
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	2,500
長期借入れによる収入	49,890	79,998
長期借入金の返済による支出	11,941	24,981
社債の償還による支出	28,000	15,000
リース債務の返済による支出	-	1,885
自己株式の増減額(は増加)	23	13
配当金の支払額	5,823	10
少数株主からの払込みによる収入	824	24
少数株主への配当金の支払額	451	494
その他	123	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,507	43,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,804	89
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,293	6,784
現金及び現金同等物の期首残高	130,428	107,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	266
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,211	101,213

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(第1四半期連結会計期間より変更)</p> <p>当社グループにおける重要性が増したため、I H I 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司を連結の範囲に含めた。また、連結子会社の(株)I H I 回転機械が(株)I H I 精機を吸収合併したため、連結子会社数が1社減少している。同様に連結子会社のI H I 建機(株)がI H I 建機東京販売(株)を吸収合併したため、連結子会社数が1社減少している。</p> <p>(第2四半期連結会計期間より変更)</p> <p>連結子会社の(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドが(株)アイ・エイチ・アイ・呉マリンコンストラクションを吸収合併したため、連結子会社数が1社減少している。</p> <p>Hauzer Techno Coating Shanghai Ltd.は、新規設立により連結子会社となった。</p> <p>(当第3四半期連結会計期間より変更)</p> <p>New Metal Engineering, LLC 及び Jurong Engineering (South Africa) (Proprietary) Limited は新規設立により連結子会社となった。</p> <p>(株)I H I インフラシステム及び松尾エンジニアリング(株)は、当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めた。</p> <p>また、連結子会社の(株)I H I 機械システムが(株)日本ヘイズを吸収合併したため、連結子会社数が1社減少している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 93社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はない。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更</p> <p>(第1四半期連結会計期間より変更)</p> <p>Amen Engineering Internationalは、JURONG ENGINEERING LIMITEDグループにおける重要性が低くなったため、持分法適用の対象から除外した。</p> <p>(第2四半期連結会計期間より変更)</p> <p>SHINMAYWA JEL AEROTECH Private Limitedは新規設立され、連結子会社のJURONG ENGINEERING LIMITEDが株式を取得したことにより、持分法適用会社となった。また、(株)ヒロコンは株式売却により、持分法適用の対象から除外した。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 16社</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,166百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ744百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めることとした。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は620百万円である。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「契約納期遅延に係る費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「契約納期遅延に係る費用」は7百万円である。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)</p>
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において掲記していた「半成工事」は、従来、業界の会計慣行に従い、勘定科目として使用していたが、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示第254号）」が廃止されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として掲記している。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「契約納期遅延に係る費用」は、重要性を鑑み当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「契約納期遅延に係る費用」は7百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。 なお、一部の連結子会社は、固定資産に関する予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっている。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、515,772百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は、540百万円である。</p> <p>3 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">18,991 百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpha Automotive Technologies LLC</td> <td style="text-align: right;">1,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>I H Iグループ健康保険組合</td> <td style="text-align: right;">1,346 百万円</td> </tr> <tr> <td>技研テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> <tr> <td>Shell Eastern Petroleum Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td>相生資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>高嶋技研(株)</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅資金借入保証</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td>NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE)PTE,LTD</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)関鉄工所</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>NIIGATA POWER SYSTEMS PHILIPPINES, INC.</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td style="text-align: right;">457 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,575 百万円</td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の住宅資金借入保証</td> <td style="text-align: right;">14,806 百万円</td> </tr> <tr> <td>相生資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,881 百万円</td> </tr> <tr> <td>I H Iグループ健康保険組合</td> <td style="text-align: right;">1,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>ターボ システムズ ユナイテッド(株)</td> <td style="text-align: right;">1,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,387 百万円</td> </tr> </table>	日本航空機エンジン協会	18,991 百万円	Alpha Automotive Technologies LLC	1,492 百万円	I H Iグループ健康保険組合	1,346 百万円	技研テクノロジー(株)	455 百万円	Shell Eastern Petroleum Pte Ltd	350 百万円	相生資源開発(株)	170 百万円	高嶋技研(株)	109 百万円	従業員の住宅資金借入保証	114 百万円	NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE)PTE,LTD	67 百万円	(株)関鉄工所	19 百万円	NIIGATA POWER SYSTEMS PHILIPPINES, INC.	5 百万円	その他8件	457 百万円	合計	23,575 百万円	従業員の住宅資金借入保証	14,806 百万円	相生資源開発(株)	1,881 百万円	I H Iグループ健康保険組合	1,350 百万円	ターボ システムズ ユナイテッド(株)	1,350 百万円	合計	19,387 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、482,152百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は、1,057百万円である。</p> <p>3 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">3,332 百万円</td> </tr> <tr> <td>技研テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">511 百万円</td> </tr> <tr> <td>I H Iグループ健康保険組合</td> <td style="text-align: right;">926 百万円</td> </tr> <tr> <td>Shell Eastern Petroleum Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅資金借入保証</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)関鉄工所</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>NIIGATA POWER SYSTEMS PHILIPPINES, INC.</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpha Automotive Technologies LLC</td> <td style="text-align: right;">1,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>高島技研(株)</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他11件</td> <td style="text-align: right;">547 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,415 百万円</td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の住宅資金借入保証</td> <td style="text-align: right;">15,986 百万円</td> </tr> <tr> <td>相生資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,048 百万円</td> </tr> <tr> <td>I H Iグループ健康保険組合</td> <td style="text-align: right;">930 百万円</td> </tr> <tr> <td>ターボ システムズ ユナイテッド(株)</td> <td style="text-align: right;">815 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,779 百万円</td> </tr> </table>	日本航空機エンジン協会	3,332 百万円	技研テクノロジー(株)	511 百万円	I H Iグループ健康保険組合	926 百万円	Shell Eastern Petroleum Pte Ltd	280 百万円	従業員の住宅資金借入保証	137 百万円	(株)関鉄工所	27 百万円	NIIGATA POWER SYSTEMS PHILIPPINES, INC.	7 百万円	Alpha Automotive Technologies LLC	1,430 百万円	高島技研(株)	218 百万円	その他11件	547 百万円	合計	7,415 百万円	従業員の住宅資金借入保証	15,986 百万円	相生資源開発(株)	2,048 百万円	I H Iグループ健康保険組合	930 百万円	ターボ システムズ ユナイテッド(株)	815 百万円	合計	19,779 百万円
日本航空機エンジン協会	18,991 百万円																																																																				
Alpha Automotive Technologies LLC	1,492 百万円																																																																				
I H Iグループ健康保険組合	1,346 百万円																																																																				
技研テクノロジー(株)	455 百万円																																																																				
Shell Eastern Petroleum Pte Ltd	350 百万円																																																																				
相生資源開発(株)	170 百万円																																																																				
高嶋技研(株)	109 百万円																																																																				
従業員の住宅資金借入保証	114 百万円																																																																				
NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE)PTE,LTD	67 百万円																																																																				
(株)関鉄工所	19 百万円																																																																				
NIIGATA POWER SYSTEMS PHILIPPINES, INC.	5 百万円																																																																				
その他8件	457 百万円																																																																				
合計	23,575 百万円																																																																				
従業員の住宅資金借入保証	14,806 百万円																																																																				
相生資源開発(株)	1,881 百万円																																																																				
I H Iグループ健康保険組合	1,350 百万円																																																																				
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	1,350 百万円																																																																				
合計	19,387 百万円																																																																				
日本航空機エンジン協会	3,332 百万円																																																																				
技研テクノロジー(株)	511 百万円																																																																				
I H Iグループ健康保険組合	926 百万円																																																																				
Shell Eastern Petroleum Pte Ltd	280 百万円																																																																				
従業員の住宅資金借入保証	137 百万円																																																																				
(株)関鉄工所	27 百万円																																																																				
NIIGATA POWER SYSTEMS PHILIPPINES, INC.	7 百万円																																																																				
Alpha Automotive Technologies LLC	1,430 百万円																																																																				
高島技研(株)	218 百万円																																																																				
その他11件	547 百万円																																																																				
合計	7,415 百万円																																																																				
従業員の住宅資金借入保証	15,986 百万円																																																																				
相生資源開発(株)	2,048 百万円																																																																				
I H Iグループ健康保険組合	930 百万円																																																																				
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	815 百万円																																																																				
合計	19,779 百万円																																																																				

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>4 担保資産 担保に供している資産で、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものは次の通りである。</p> <p>土地 23,491 百万円 上記には工場財団抵当に供している土地 5,980百万円を含めている。</p> <p>5 期末日満期手形 第3四半期連結会計期間の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 2,539百万円 支払手形 3,410百万円</p> <p>6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は7,458百万円(うち、製品312百万円、仕掛品7,146百万円)である。</p>	<p>4 担保資産</p> <p>土地 14,402 百万円 上記には工場財団抵当に供している土地 2,613百万円を含めている。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員・従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">37,550百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,028百万円</td> </tr> <tr> <td>引合費用</td> <td style="text-align: right;">9,095百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,074百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">4,086百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,932百万円</td> </tr> <tr> <td>共通部門費受入額</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社が前連結会計年度に売却した茅ヶ崎市所在の土地について、その隣地境界の一部の承諾を取得するのが遅れたため、この取得を解除条件として当該土地の売却代金の一部の支払が買主によって留保されることとなり、前連結会計年度において当該土地の売却益（特別利益）は、留保された売却代金を相殺して表示していたが、第 1 四半期連結会計期間にこの承諾を取得したことにより留保されていた売却代金の支払を受けたので、第 1 四半期連結会計期間において改めて土地の売却益として特別利益に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 当第 3 四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税等」に含めて表示している。</p>	役員・従業員給与手当	37,550百万円	研究開発費	14,028百万円	引合費用	9,095百万円	減価償却費	4,074百万円	旅費交通費	4,086百万円	業務委託費	3,932百万円	共通部門費受入額	2,259百万円	土地	3,717百万円	その他	15百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員・従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">39,378百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,226百万円</td> </tr> <tr> <td>引合費用</td> <td style="text-align: right;">9,825百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,081百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">3,710百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,034百万円</td> </tr> <tr> <td>共通部門費受入額</td> <td style="text-align: right;">2,579百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当社子会社の株式会社ギャラクシーエクスプレスは官民共同プロジェクトである G X ロケットの研究開発を行っていたが、G X ロケットの開発が政府の判断により取りやめになった。そのため、第 3 四半期連結会計期間においてプロジェクトの中止に伴って見込まれる資産の廃却や株式会社ギャラクシーエクスプレス清算などに係る損失として113億円を特別損失に計上している。</p> <p>4 同左</p>	役員・従業員給与手当	39,378百万円	研究開発費	13,226百万円	引合費用	9,825百万円	減価償却費	4,081百万円	旅費交通費	3,710百万円	業務委託費	4,034百万円	共通部門費受入額	2,579百万円
役員・従業員給与手当	37,550百万円																																
研究開発費	14,028百万円																																
引合費用	9,095百万円																																
減価償却費	4,074百万円																																
旅費交通費	4,086百万円																																
業務委託費	3,932百万円																																
共通部門費受入額	2,259百万円																																
土地	3,717百万円																																
その他	15百万円																																
役員・従業員給与手当	39,378百万円																																
研究開発費	13,226百万円																																
引合費用	9,825百万円																																
減価償却費	4,081百万円																																
旅費交通費	3,710百万円																																
業務委託費	4,034百万円																																
共通部門費受入額	2,579百万円																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員・従業員給与手当</td> <td>12,658百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,231百万円</td> </tr> <tr> <td>引合費用</td> <td>3,170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>共通部門費受入額</td> <td>770百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税等」に含めて表示している。</p>	役員・従業員給与手当	12,658百万円	研究開発費	5,231百万円	引合費用	3,170百万円	減価償却費	1,204百万円	旅費交通費	1,368百万円	業務委託費	1,226百万円	共通部門費受入額	770百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員・従業員給与手当</td> <td>13,317百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,421百万円</td> </tr> <tr> <td>引合費用</td> <td>3,685百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>共通部門費受入額</td> <td>962百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社子会社の株式会社ギャラクシーエクスプレスは官民共同プロジェクトであるGXロケットの研究開発を行っていたが、GXロケットの開発が政府の判断により取りやめになった。そのため、第3四半期連結会計期間においてプロジェクトの中止に伴って見込まれる資産の廃却や株式会社ギャラクシーエクスプレス清算などに係る損失として113億円を特別損失に計上している。</p> <p>3 同左</p>	役員・従業員給与手当	13,317百万円	研究開発費	5,421百万円	引合費用	3,685百万円	減価償却費	1,412百万円	旅費交通費	1,374百万円	業務委託費	1,381百万円	共通部門費受入額	962百万円
役員・従業員給与手当	12,658百万円																												
研究開発費	5,231百万円																												
引合費用	3,170百万円																												
減価償却費	1,204百万円																												
旅費交通費	1,368百万円																												
業務委託費	1,226百万円																												
共通部門費受入額	770百万円																												
役員・従業員給与手当	13,317百万円																												
研究開発費	5,421百万円																												
引合費用	3,685百万円																												
減価償却費	1,412百万円																												
旅費交通費	1,374百万円																												
業務委託費	1,381百万円																												
共通部門費受入額	962百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	58,966百万円	現金及び預金	61,544百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金	547百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	247百万円
	担保に供している預金	205百万円	担保に供している預金	80百万円
	有価証券に含まれる譲渡性預金	20,000百万円	有価証券に含まれる譲渡性預金	10,000百万円
	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	6,997百万円	有価証券に含まれる コマーシャルペーパー	22,997百万円
	現金及び現金同等物	85,211百万円	有価証券に含まれる 信託受益権	2,000百万円
			その他の流動資産に含まれる 売戻し条件付現先	4,999百万円
			現金及び現金同等物	101,213百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,467,058千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 715千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 310百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	42,880	50,805	79,464	71,953	52,170	1,659	23,143	322,074	-	322,074
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,832	6,182	6,102	2,025	694	402	6,455	26,692	(26,692)	-
計	47,712	56,987	85,566	73,978	52,864	2,061	29,598	348,766	(26,692)	322,074
営業利益又は 営業損失()	294	2,911	8,190	1,681	7,261	589	686	9,290	487	9,777

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	52,916	29,665	69,203	60,163	54,832	1,859	14,383	283,021	-	283,021
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,638	3,298	4,090	1,262	355	103	7,325	20,071	(20,071)	-
計	56,554	32,963	73,293	61,425	55,187	1,962	21,708	303,092	(20,071)	283,021
営業利益又は 営業損失()	746	865	7,338	495	1,315	761	981	6,179	222	6,401

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	109,305	147,944	257,823	202,990	121,173	11,970	81,363	932,568	-	932,568
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,099	12,101	17,178	6,031	2,188	430	24,579	71,606	(71,606)	-
計	118,404	160,045	275,001	209,021	123,361	12,400	105,942	1,004,174	(71,606)	932,568
営業利益又は 営業損失()	3,971	9,596	13,756	7,433	3,779	3,700	2,365	1,588	964	624

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネ ルギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	124,623	100,267	228,139	189,161	129,322	5,768	52,085	829,365	-	829,365
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,249	11,784	16,799	3,280	1,426	313	25,075	70,926	(70,926)	-
計	136,872	112,051	244,938	192,441	130,748	6,081	77,160	900,291	(70,926)	829,365
営業利益又は 営業損失()	219	875	17,647	5,041	2,919	2,378	92	22,895	181	22,714

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業..... 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業..... 圧延設備, 車両用過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業..... ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業..... 航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業..... 新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業..... 不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業..... ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はない。

4 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、「物流・鉄構事業」については、営業損失が471百万円増加し、「機械事業」については、営業利益が215百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については、営業損失が1,478百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が224百万円減少し、「船舶・海洋事業」については営業損失が27百万円増加し、「不動産事業」については81百万円、「その他事業」については378百万円、それぞれ営業利益が減少している。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、売上高が「物流・鉄構事業」については776百万円、「機械事業」については359百万円、「エネルギー・プラント事業」については388百万円、「船舶・海洋事業」については27,900百万円それぞれ増加している。また営業利益が「機械事業」については21百万円、「エネルギー・プラント事業」については7百万円それぞれ増加し、営業損失が「物流・鉄構事業」については83百万円、「船舶・海洋事業」については655百万円それぞれ減少している。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、「物流・鉄構事業」については営業損失が56百万円増加し、「機械事業」については営業利益が232百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については営業損失が49百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が267百万円減少し、「船舶・海洋事業」については営業損失が136百万円増加し、「不動産事業」については0百万円、「その他事業」については63百万円とそれぞれ営業利益が減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	34,017	37,143	24,117	25,329	19,568	140,174
連結売上高（百万円）						322,074
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	11.5	7.5	7.9	6.1	43.5

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	22,455	34,853	30,128	16,539	15,083	119,058
連結売上高（百万円）						283,021
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.9	12.3	10.7	5.9	5.3	42.1

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	100,073	121,569	50,113	69,320	81,514	422,589
連結売上高（百万円）						932,568
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	13.0	5.4	7.4	8.8	45.3

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	75,565	103,957	72,609	51,395	62,555	366,081
連結売上高（百万円）						829,365
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1	12.5	8.8	6.2	7.5	44.1

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- (1) アジア..... 中国, 台湾, 韓国, タイ, ベトナム, シンガポール, マレーシア, インドネシア, フィリピン, インド, スリランカ等
- (2) 北アメリカ..... 米国, カナダ
- (3) 中南米..... ブラジル, パナマ等
- (4) ヨーロッパ..... 英国, ドイツ, フランス, イタリア, アイルランド, ギリシャ, ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	種類	当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,479	-	5,318	161
	台湾ドル	183	-	186	3
	買建				
	米ドル	1,142	-	1,132	10
	韓国ウォン	413	413	422	9
	日本円	597	94	673	76
	オプション取引 売建				
	コール 米ドル	71,427 (-)	- (-)	1,242	1,242
	プット 米ドル	571 (-)	- (-)	19	19
	買建				
	コール 米ドル	422 (-)	- (-)	8	8
	プット 米ドル	44,959 (-)	- (-)	473	473
	合計	-	-	-	548

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨オプション取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3 契約額等の()内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載している。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はない。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業内容, 企業結合を行なった主な理由, 企業結合日, 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 松尾橋梁株式会社及び栗本橋梁エンジニアリング株式会社

(現 株式会社IHIインフラシステム)

事業の内容 橋梁・水門及び鋼構造物の設計, 製作, 施工, 診断及び補修

(2) 企業結合を行なった主な理由

橋梁・水門事業におけるコスト競争力ある製造拠点を確保し, 技術開発力の向上と受注機会拡大などのシナジー効果発揮を図り, また当該結合により業界再編の主導権を確保するため。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日(松尾橋梁株式会社)

平成21年11月1日(栗本橋梁エンジニアリング株式会社)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社IHIインフラシステム

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成21年10月1日から平成21年12月31日まで(松尾橋梁株式会社)

平成21年11月1日から平成21年12月31日まで(栗本橋梁エンジニアリング株式会社)

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金(松尾橋梁株式会社) 4,069百万円

現金(栗本橋梁エンジニアリング株式会社) 3,000百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 458百万円

取得原価 7,527百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額, 発生要因, 償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

2,438百万円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が取得原価合計を上回ったため。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 16,410百万円

経常損失 1,266百万円

四半期純損失 1,346百万円

なお, 影響の概算額については, 監査証明を受けていない。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 132.63 円	1 株当たり純資産額 130.96 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 16.74 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載していない。	1 株当たり四半期純利益金額 0.04 円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 0.04 円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	24,553	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	24,553	52
期中平均株式数(千株)	1,466,450	1,466,370
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 1 種類(新株予約権の総数511個)、概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 19.49 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 2.70 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (百万円)	28,575	3,955
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	28,575	3,955
期中平均株式数 (千株)	1,466,420	1,466,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数511個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の総数647個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっているが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社 I H I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社 I H I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていない。